

横浜市営住宅入居者募集等事務取扱要綱(抜粋)

(市営住宅の目的外使用)

第 29 条 市長は、地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項に基づき、市営住宅の本来の入居者の入居を阻害せず、市営住宅の適正かつ合理的な管理に支障のない範囲内で、次に定める者に市営住宅を目的外使用させることができる。

- (1) 災害により住宅を失った者
- (2) 条例第 7 条第 2 項第 9 号に規定する者
- (3) 条例第 7 条第 2 項第 10 号に規定する者

2 目的外使用を許可する住宅は、条例第 70 条により返還を受けた住宅であって、条例第 4 条第 2 号の規定による公募の入居に支障がない範囲内とする。

3 目的外使用を許可する期間は、3 月以内とし、その期間中の住宅使用料は、横浜市公有財産規則（昭和 39 年 3 月 横浜市規則第 60 号）第 28 条第 1 項第 4 号に該当するものとして減免することができる。

4 第 19 条で規定する共益費は、市営住宅を目的外使用しようとする者（以下「一時使用者」という。）が負担しなければならない。

5 第 3 項までの期間に住宅を返還するときは、条例第 70 条第 1 項の例による。

6 第 3 項の期限までに住宅の返還が困難であると認められる場合は、3 月以内に限り延長することができる。ただし、第 1 項第 2 号及び第 3 号に定める者については、一時入居日から起算して 1 年以内とする。この場合の使用料は第 3 項に同じとする。

7 前 6 項の規定にかかわらず、市長が特に認めた場合はこれに限らない。

(災害による市営住宅の目的外使用の要件)

第 30 条 前条第 1 項第 1 号に定める一時使用者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 本市内において災害により住宅を失った者で、被災してから原則として 1 月以内の者であること。ただし、故意又は重過失により住宅を失った者を除く。
- (2) 被災した住宅が半焼又は半壊以上（住家の損害した部分の面積が被災前の建物の延床面積の 20%以上）のものであること。
- (3) 本市内に居住していることが住民票等により確認できること。

2 前項に該当する一時使用者は、市営住宅一時使用許可申請書（災害）（第 38 号様式）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 一時使用しようとする者全員の住民票の写し
- (2) リ災証明書